

第66回国連女性の地位委員会
(CSW66) 2022年3月14-25日



「優先テーマについて」

内閣府男女共同参画会議聞く会

2022年3月10日

田中由美子

1

CSWの優先テーマ

年	CSW	優先テーマ
2011	55	完全雇用とディーセント・ワークへの女性の平等なアクセスの促進のためを含む教育、訓練及び科学・技術への女性と女兒のアクセス及び参加
2012	56	農山漁村女性のエンパワーメント及び貧困・飢餓撲滅・開発・今日的課題における役割 (日本政府:災害とジェンダーに関するCSW決議案)
2013	57	女性及び女兒に対するあらゆる形態の暴力の撤廃と防止
2014	58	ポスト2015年開発アジェンダに反映すべき主要なジェンダー平等問題 (日本政府:災害とジェンダーに関するCSW決議案)
2015	59	北京+20:「北京宣言及び行動綱領」と第23回国連特別総会「女性 2000年会議」成果文書の実施状況及び評価
2016	60	女性のエンパワーメントと持続可能な開発の関連性
2017	61	変化する仕事の世界における女性の経済的エンパワーメント
2018	62	農山漁村の女性と女兒のジェンダー平等とエンパワーメント達成のための課題と機会
2019	63	ジェンダー平等及び女性と女兒のエンパワーメントのための 社会保護システム、公共サービス及び持続可能なインフラへのアクセス

2

2

CSWの優先テーマ

年	CSW	優先テーマ（仮訳）
2020	64	北京+25 : 北京宣言と行動綱領、及び第23回国連特別総会の成果の実施状況に関するレビューと評価
2021	65	ジェンダー平等とすべての女性と少女のエンパワーメント達成のための女性の公共生活における完全かつ効果的な参加と意思決定及び暴力根絶
2022	66	気候変動および環境・災害リスク削減に関する政策・プログラムにおけるジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメントの達成 (日本政府の災害とジェンダーに関する決議案が出されてから10年目)
2023	67	ジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメント達成のためのデジタル時代における革新、技術変革及び教育
2024	68	ジェンダー視点に立った貧困対策、制度及び財政強化に取り組み、ジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメント達成を加速
2025	69	北京+30

3

3



CSW66のテーマ

■優先テーマ（Priority Theme）

気候変動および環境・災害リスク削減に関する政策・プログラムにおけるジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメント達成

Achieving gender equality and the empowerment of all women and girls in the context of climate change, environmental and disaster risk reduction policies and programmes.

■レビューテーマ（Review Theme）（3月18日）

変化する仕事の世界における女性の経済的エンパワーメント（CSW61の合意結論）

Women's economic empowerment in the changing world of work (Agreed conclusions of the sixty-first session).

■新たな課題（Emerging Issues）（3月24日）

ジェンダー平等と持続可能な未来にむけたコロナ禍からの復興

Harnessing COVID-19 recovery for gender equality and a sustainable future

4

優先テーマに関する閣僚級ラウンドテーブル Ministerial round tables 3月14日(月)午後、15日(火)午前

主なテーマ:

- グローバルから地域レベルに至るまで、全体的かつ統合的な行動を通じて、**ジェンダー平等の推進にむけた**気候変動、環境、災害リスク削減のための政策とプログラム

Climate change, environmental and disaster risk reduction policies and programmes: advancing gender equality through holistic and integrated actions from global to local.

- **女性の声とエージェンシー**: 気候変動、環境、災害リスク削減のための政策とプログラムにおける、女性の全面的、平等かつ意義のある**参画と意思決定**に向けた**好事例**

Women's voice and agency: good practices towards achieving women's full, equal and meaningful participation and decision-making in the context of climate change, environmental and disaster risk reduction policies and programmes.

5

優先テーマに関するインタラクティブ専門家パネル: レジリエントな未来をつくる

3月22日午後: 6名の専門家のプレゼン、加盟国+NGOsの質疑

Building resilient futures: Bridging the gap between the **physical science and social science communities** to advance gender equality in the context of climate change, environment and disaster risk reduction. 自然科学分野と社会科学分野のギャップを埋める

Proposed topics for discussion:

- Integrating gender dimensions in climate change science and policy : 気候変動科学と政策
- Towards feminist science and policy to support marine biodiversity and coastal communities :
海洋生物多様性と沿岸コミュニティ
- Joining science and policy for a gender-responsive sustainable energy transition: 再生可能エネルギーへの転換
- Promoting synergies between scientific data and practice in the gender-environment nexus :
環境とジェンダーのネクサスにおける科学的データと実践
- Drawing on physical and social science to support feminist climate, environmental and disaster risk reduction advocacy and action. フェミニスト視点に立った気候、環境、災害からのリスク削減のための啓発と行動
- Youth perspectives on bringing together science and feminist climate action for the wellbeing of people and the planet.
人々と地球のために、科学とフェミニスト視点に立った気候行動を連携するための若者の考え

6

合意結論(案)のもとになっている専門家会合報告書 2021年10月11～14日 オンライン

Expert Group Meeting: Achieving gender equality and the empowerment of all women and girls in the context of climate change, environmental and disaster risk reduction policies and programmes: 27名の専門家と国連機関からのオブザーバー。

基本的スタンス:

- 人権に基づくジェンダー変革のための方針を重視
- 気候と環境危機及びジェンダー不平等が相互に作用している根本的原因に焦点を当てる。
- 世界的な排出削減目標が達成されたとしても、温暖化により人間とエコシステムは影響を受け続ける。しかも、気候変動に対して最も責任が少ない、女性や少女がその影響を一番受ける。
- 最も影響を受ける人々が、取組や解決のための計画・実施に参加し、恩恵を共有することを確実にすることが必要。

7

専門家会合報告書の目次

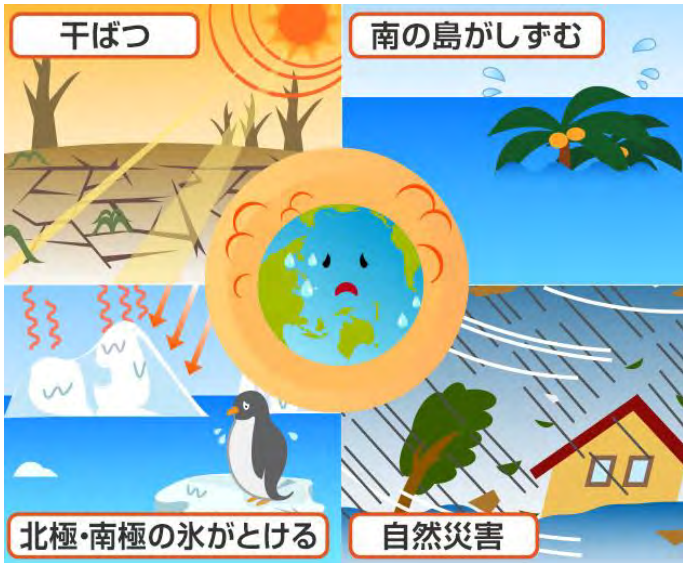
前文

1. 気候、環境、災害のジェンダーインパクト(先住民、女性や少女などにより多くの被害)
2. 構造的ジェンダー不平等とジェンダーに基づくリスク(脆弱性やリスクは、社会経済的な要因によるもの)

主な課題と勧告(気候変動および環境・災害リスク削減に関する政策・プログラムにおけるジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメント達成に対する)

1. 支配的な経済と開発モデルの課題(グリーン・ブルーエコノミーは新自由主義モデルに基づく経済発展に取り込まれ社会の変革をもたらすことはできない)
2. 女性の無償のケア、家事、コミュニティ労働の増大: (女性のレジリエンス向上の障害になっている)
3. ジェンダーに基づく暴力の増加(気候変動交渉に参加する女性は、暴力や恐喝を受けている)
4. 性と生殖に関する健康と権利の後退(SRHR)
5. 労働移動と移住(女性が移住しなくても良い政策)
6. 世界的及び国家レベルでの規範(基準)や政策枠組の変革
7. 女性の声、エージェンシー、参加、リーダーシップの価値を認め支援する(及び女性省の強化)
8. ジェンダー視点に立った気候変動・環境・災害への資金調達(融資)(適応策への配分を増やす)
9. 気候変動の行動の中心に女性を据える
10. 生物多様性の保全、持続可能な食料と農業システムにおける女性の役割
11. ジェンダー視点に立った「公正な移行」(just transitions): 女性のディーセントワークの確保。

8



干ばつ

南の島がしずむ

北極・南極の氷がとける

自然災害

「人間の影響が、大気・海洋、及び陸域を温暖化させてきたことは、疑う余地がない」

気候変動に関する政府間パネル (IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change) 第6次報告書 2021

出展：
<https://www.daikin.co.jp/school/class03/lesson01/>

9

9



ツバルの平均海拔は2m。気候変動による海面上昇の影響で数十年後には沈んでしまうとされている。右は水没した発電所。地下水は塩害で飲めない。移住も始まっている。

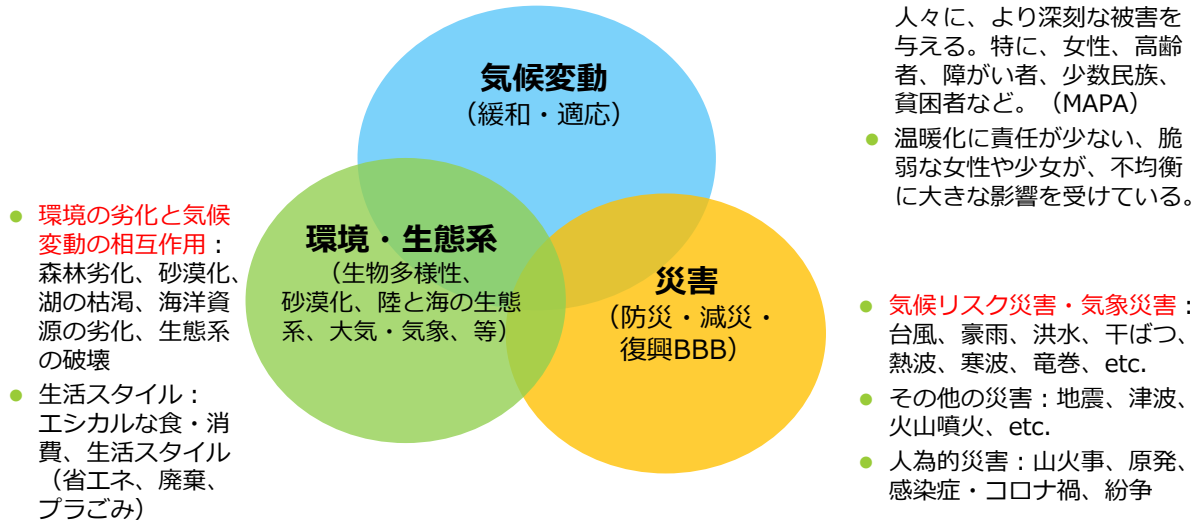
世界では2050年までに、2億人以上が気候移住・気候難民(先進国・途上国あわせて)

出展：<http://spiral-club.com/tuvalu-sink/#list1>

10

10

気候変動-環境-災害-ジェンダーのNexus



11



12

気候変動・リスク・脆弱性

- 気候変動の要因： 温室効果ガス排出量の増加(二酸化炭素, メタン、 フロン等)
- 気候変動のインパクト： 地球規模の温暖化(メタンが大気中に出ていく恐れ)、海面上昇(南太平洋、地中海、先進国でも)、山岳氷河の減少(洪水、保水量の減少)、食料保障の低下(途上国で収量が減る)、生態系への破壊的ダメージ、異常気象・激甚化、地球の気候システムの変化、等
- 気候変動への対策： 緩和(mitigation)と適応(adaptation)

- リスクと脆弱性(vulnerability)：

$$\text{Risk} = \text{Hazard} \times \text{Vulnerability}$$

- 脆弱性： 一様ではなく、ジェンダー、年齢、障害の有無、階級、民族、教育レベル、経済力、監修や社会規範などの、社会経済的要因により異なる。また、時間・場所によっても異なる。

13

ジェンダーに基づく脆弱性とは？ (Gender-based vulnerability)

- 誰が脆弱なのか(影響を受けやすいのか)

一般に、女性、高齢者、子ども、障がい者、貧しい人々、外国籍の人々、LGBTQ+の人々などが、より大きな被害を受け、被害からの回復・復興にも時間がかかる。

- なぜ脆弱なのか？ 脆弱性を何で測るのか

- 資源：人的、経済的、自然、物理的、社会的(Sustainable Livelihoods Approach)
- 世帯内の資源(世帯の生計)
- 資源へのアクセスだけでなく、コントロール・自立的決定権⇒より大きな影響(被害)

固定的な性別役割、女性に差別的な規範・慣習、女性への暴力、意思決定から排除される構造
⇒女性の意思決定への参加、Agency(行為主体になること)

資源をどのように組合せて自己決定し、行動していくか(Capability、Empowerment)

14

気候変動

- 干ばつ、砂漠化：女性は遠くまで水汲や燃料調達に行くようになる。家事労働時間の増加、児童婚、中退、食料生産も困難に。収入の減少、貧困、飢餓。
- 海面上昇により安全な飲料水、電力の確保ができなくなり、生活に支障。
- 島嶼国、沿岸、洪水や山火事、竜巻などの多発地帯に住む人は、強制移住を余儀なくされる（気候難民の80%は女性）。
- 脱炭素化などによる産業構造変化で失業。女性は非正規雇用で保障がない。

環境

- 森林の劣化：女性は森林から薪や生活の糧の入手困難。
- 海洋資源の劣化（漁獲、サンゴ礁の白化など）：漁民女性。
- 海洋汚染（石油の流出、プラスチックごみなど）：漁村の女性の生計の悪化。
- 産業排水、汚染、有害化学物質、原発汚染：女性の健康、リプロヘルスの悪化。

災害

- 女性のほうが災害で多く死亡する傾向（バングラ、阪神、東日本大震災）
- インターセクショナリティ：女性、高齢、貧困、マイノリティ、居住地など
- 緊急避難所：ケアワーク、プライバシー、支援物資
- 女性の生計回復への支援が少ない、後回し。
- 世帯主中心の義援金配布
- 女性・子どもに対する暴力やセクハラ。
- 複合災害：コロナと災害

- **潜在的な脆弱性**：固定的性別役割（特に無償の家事・ケア労働の一方的負担）、ジェンダーに基づく差別や規範、女性に対する暴力、女性の排除などが、さらにリスクを高めている。
- **意思決定の場からの女性の排除**：気候変動、環境、災害の意思決定の場に女性が平等に参画していない。女性の人権、女性リーダー
- **ダイバーシティ**：性別、世代間、地域間、その他の社会的属性による差別や不平等

ジェンダー視点に立った気候変動 への取組

ジェンダー視点に立った気候変動対策： ジェンダーに関するリマ作業計画とジェンダー行動計画

- 2015年パリ協定：気候変動対策における人権やジェンダー平等、世代間の公平性などの促進。ジェンダーについて触れているのは、前文、適応、能力強化のみ。
- 2021年のCOP26「グラスゴー気候合意」(気候変動が人類共通の関心事であることを認識し、締約国は、気候変動に対処するための行動をとる際に。。。ジェンダー平等、女性のエンパワメント、女性のエンパワメント、世代間の公平性に関するそれぞれの義務を尊重、促進、考慮すべきである)
- 2021年のCOP26：改訂版ジェンダーに関するリマ作業計画(LWPG)とジェンダーアクションプラン(GAP)：5か年計画と1年ごとの計画。(ペルーのリマで開催された2014年COP20で、最初に採択された。2020年のCOP25で採択)

5つの優先行動：

1. (気候変動政策と行動におけるジェンダー主流化促進のための)能力強化、知識管理、コミュニケーションの促進
2. ジェンダーバランス、参加、女性のリーダーシップ(気候変動枠組条約プロセスにおける女性の参画の推進)
3. (SDGs、及び他の国際的ジェンダー誓約との)一貫性(coherence)
4. (パリ協定の)ジェンダー視点に立った実施と実施手段の促進
5. (LWPG/GAPの)モニタリングと報告



FCCC/CP/2019/13/Add.1: (Decision 3/CP.25)

17

「ジェンダーに関するリマ作業計画とジェンダー行動計画」に沿って、 各国に求めていること ⇒ 国別ジェンダー行動計画の策定？

1. NGCCFP: National gender and climate change focal pointsの設定。ジェンダー視点に立った気候変動対策を推進・監視。(日本：外務省気候変動課・女性参画推進室、環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、男女共同参画局、その他？)
2. 気候変動とジェンダーに関する国別フォーカルポイントは、気候変動に関するジェンダー統計を整備
3. 関係諸機関のスタッフに対して、気候変動対策におけるジェンダー主流化を進める研修を実施。その際に、女性は気候変動により固有の影響を受けること、女性が主体的意思決定者であり、変革の担い手であることを明確にする。
4. あらゆるレベルのCC会合に女性の参加を促進する。特に草の根の女性団体の参加を促進する(ジェンダーバランス)
5. ジェンダー視点に立ってSDGs、気候変動、環境対策、災害対策等を進める組織の連携強化を図る。
6. 地域の女性・女性団体の気候変動活動への助成を増加する。気候変動資金のジェンダー対応性を高める。
7. ジェンダー視点に立ち、女性の声を反映した、気候変動対策のための科学技術開発を進める。
8. 女性・女性団体が気候変動対策のあらゆるレベルの意思決定の場に平等に参画し、リーダーシップを発揮することを促進。
9. LWPG/GAPに沿って、UNFCCCのプロセスにおける成果と課題を監視し、報告。

18

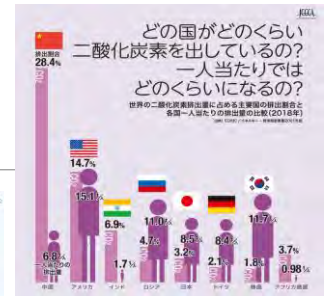
気候変動： 緩和 (mitigation) にどう関わるのか？

■ 温室効果ガスを排出しない生活、吸収する生活

- 消費： エシカル・ファッション、廃プラ、
- 移動： 自動車・飛行機の使用を控える？
- 居住： 再エネを用いた冷暖房・調理・照明。
緑の多い生活。
- 食生活： 食品選択、フードロス、家庭ゴミ
- 労働： 作る責任、原発、化石燃料由来の電
気を使用しない生産、 ディーセントワーク



<https://www.jccca.org/download/13337>



<https://www.jccca.org/download/13330>



<https://www.jccca.org/download/13335>

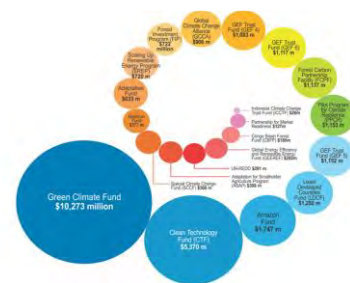
19

ジェンダー視点に立った気候変動対策： 途上国支援

気候変動により、女性や少女は、水やエネルギーへのアクセスや利用、食料の安全保障、生活、住居、教育、ディセント・ワーク、健康的な生活への機会に対し、致命的かつ固有の影響を受ける。

- UN Women: 持続可能なエネルギーへのアクセスと女性の起業、気候に対してレジリエントな農業や起業を通じた女性のエンパワメント(チャド湖周辺: 日本政府の支援、JICA協力)等。
- 「緑の気候基金」(Green Climate Fund)は、ジェンダー分析に基づく「ジェンダー評価」と「ジェンダー行動計画」の提出を資金要請の必須要件に。UN Womenと協働でジェンダーマニュアルを策定したが、ジェンダー審査能力が低い。
- JICA: 緩和: REDD+, CO2削減に寄与するインド・デリーメトロ建設でジェンダー取組、気候変動対策の人材育成、持続的森林管理など。適応: 防災、農業、生態系保全など。エネルギーに関しても、途上国における安定的な電力供給とアクセスの向上、そして低炭素社会を実現する事業の展開。

グローバル気候変動関連基金 2017)



<http://www.climatefundsupdate.org/data>

20

日本政府の取組

- 2019 年 6 月に長期低排出発展戦略を発表。
- 2020 年 10 月の 総理所信表明演説において、「2050 年カーボン・ニュートラル」を宣言。
- 2021 年 4 月に開催された米国主催の気候サミットでは、2030 年度において 2013 年度比で 46% の温室効果ガス削減を目指すことを宣言（NDC国別削減目標）。
- ジェンダーに関するリマ作業計画に沿って、日本のジェンダー行動計画の策定が求められている？！

21

21

気候危機の解決、気候正義の実現へ 若者世代による気候変動・環境に対するアクション

- 日本版気候若者会議：「1. 環境政策の早期実現」「2. 開かれた議論の場」「3. 発信による世論喚起」を目的に、2021年に設置した「常設的な若者同士の意見交換の場」：国民一人ひとり、企業、政府が変わらないといけない：（日本若者協議会（JYC））
 - 持続可能な社会に向けたジャパン・ユース・プラットフォーム（JYPS）
 - FFF Japan：グローバル気候アクション（グローバル気候ストライキ）：Uproot the System: 「企業に求める10か条」「政府に求める9か条」
 - SWiTCH：持続可能な環境教育（佐座楨苗さん）
 - 環境活動家の露木志奈さん：グリーンスクールバリ。
 - 「ハチドリ電力」：小野悠希さん：化石燃料由来でない発電で新事業。福岡市。
- （日経新聞、3月8日、22面、など）

22

ジェンダー視点に立った 防災・減災・復興

23

ジェンダーに対応した災害リスク削減に関する国際規約・枠組

■グローバルな規約・枠組

- Sendai Framework for Disaster Risk Reduction (2015-2030): 仙台防災枠組
- 2030 Agenda for Sustainable Development: SDGs
- Paris Agreement for Climate Change (2015)
- Addis Ababa Action Agenda for Financing for Development (2015)
- Agenda for Humanity(2016) adopted at the World Humanitarian Summit (7つの戦略のひとつにGenderとリプロヘルス)
- New Urban Agenda (2016) adopted at Habitat III (CC/DRR/Gender)
- UN-CSW56 (2012) と CSW58(2014)の決議: ジェンダーと自然災害に関する決議で、日本政府が起案し、採択された。
- UN Security Council Resolution 1325: Women, peace and security (2000): 日本を初め複数の国は紛争のみならず、災害も安全保障に含めている。
- CEDAW一般勧告第37号 (Gender-related dimensions of disaster risk reduction in the context of climate change) (2018)

24

24

仙台防災枠組(2015～2030)の特徴



- ◆ 災害リスクの要因には、社会・経済的な差別や排他的な構造・制度に基づく脆弱性があることを認識。
- ◆ 防災の位置づけを「人道」から「開発」へ。防災損失は経済発展の阻害要因。防災は開発課題の根源に関わる課題であり、開発に不可欠。
- ◆ 事後対策のみでなく、予防や備えを重視した「災害リスク削減」(DRR)へ。
- ◆ より良い復興(BBB)、災害にレジリエントな新たな社会の構築

- ◆ 多様なステークホルダーの意思決定過程への参画(社会的包摂アプローチ): 女性、若者、障がい者、貧困者、移民、先住民、ボランティア、高齢者など、関連する全てのステークホルダーが政策・計画・基準の企画立案及び実施に関与。
- ◆ 女性と若者のリーダーシップ
- ◆ 性別、年齢別、障害別などのデータ収集と分析。

25

25



国際的な女性メジャーグループによるロビー活動

ケニア・ブラジル・アメリカ・カナダ・スイス・イギリス・オーストラリア・スリランカ・日本など

2014年11月、ジュネーヴ:
国連防災世界会議に向けた第2回準備会議

26

ジェンダー視点からの災害: 日本政府の主な取組 (国内、2011年以降)

防災担当部局

1. 災害対策基本法、災害復興法、計画や方針にジェンダー視点の統合。
2. 復興庁に男女共同参画班の設置(2011)
3. ジェンダー視点に立った復興の好事例集を作成(復興庁男女共同参画班)
4. ジェンダーと防災の検討会(内閣府防災担当)、など

男女共同参画局

1. 取組指針とチェックリストの作成(2013)、防災・復興ガイドライン(2020)
2. ジェンダー視点からの防災についての研修モジュールの開発と能力強化研修の実施
3. 大災害時には女性専門官を被災地に派遣
4. 中央防災会議のメンバーとして参加、など

中央・地方防災会議における女性比率の増加(約16%)、女性のニーズに対応した避難所の改善、福祉避難所の設置、女性と防災への理解の深化、女性参画センターの役割の明確化、女性に対する暴力対策など。ただし、残された課題も多い。

27

地方自治体の避難所 間仕切りもプライバシーもない状況からの進展

2011



(Source: Inabe City, and WB 2014)

2016



(Source: Kumamoto Voluntary Architects' Network (VAN) and Shigeru Ban Architects)

With COVID-19 2021



<https://www.iza.ne.jp/kiji/even ts/photos/200714/evi20071418 240029-p1.html>



<https://news.yahoo.co.jp/a rticles/49da6bab9ff46d157 e096b70c37ddf2f70574471 /images/000>

28

28



女性団体・市民社会の取組 女性センターや地方自治体による女性の地域防災リーダーの育成

29

29

復興まちづくりに女性の参画を



石巻市北上地区

大きな津波被害を受けた。地域の女性グループが、地方行政が進める高台への集団移転計画に参加。自分たちのニーズに合った復興住宅を建設し、移転することに成功。仙台の建築家と相談しながら進めた。



気仙沼大谷海岸
防潮堤が建設される予定だったが、地域の若者男女2500人が中心になって反対運動をおこし代替案を交渉。白い砂浜を残すことに成功。

30

30

地域の女性グループ： 子どもや市民社会、外国籍の人々に向けた防災研修



31

31



市民団体：ジェンダーと多様性の視点に立ったいろいろな 防災ガイドライン

左から：とちぎ男女参画財団、流山の私にもできる防災・減災ノート、命と暮らしを守る避難所ガイドライン（盛岡）、多様な性を生きる人のための防災ガイドブック（ESTO）

32

日本政府の国際的取り組み:防災・減災・復興のジェンダー主流化 (2011年以降)

日本政府の取組

- 国連CSW56とCSW58で、防災とジェンダーの決議案を提出、採択。
- 仙台防災会議、WAW、CSWサイドイベント(災害とジェンダーセッション)
- 安保理決議1325国別計画に国際防災協力とジェンダー
- UN Womenの災害とジェンダー事業の支援(アジア・アフリカ)
- UNDRRの日本人事務局長(女性)、他

JICAによる国際協力

- 緊急援助隊ジェンダーガイドラインの策定中。
- フィリピン、スリランカ、ネパール、インドネシアなどでの災害後の復興支援(女性の生計回復支援、地域防災委員会、ハザードマップなど)
- ジェンダー・多様性からの災害リスク削減の研修(毎年、アジア、中南米などから参加)
- ジョージタウン大学との共同研究調査
- UN Womenとの連携(チャド湖など)
- コンサルタント向けのガイドラインの作成、能力強化研修の実施
- UNDRR、WB、ADB、EUなどの会合への参加、他



- 政府のみならず、女性・市民団体の防災・減災・復興への取組についての知見や教訓を、他の国々に伝えたり、共有、新たな知識を創成することに貢献。
- 他国と一緒に、ジェンダー・多様性の視点に立った防災を進め、より公正で災害にレジリエントな社会の構築(BBB)に貢献

33



JICA-Netライブラリ
『ジェンダーと多様性の視点に立った防災・減災・復興』

日本語版フル:

<https://youtu.be/EQsftBFjkPg>

日本語版ダイジェスト:

https://youtu.be/3d_20c9POA

英語版フル

<https://youtu.be/Ognx8sJD3q4>

英語ダイジェスト

<https://youtu.be/xcPPBlq42qw>



34

34